



2022年12月21日

日本鉄道労働組合連合会

JR四国連合 第28回定期大会

将来に希望が持てるJR四国グループの創造をめざして

JR四国グループ労働組合連合会（JR四国連合）は、12月9日、「ホテルアネシス瀬戸大橋」にて第28回定期大会を開催し、「JR連合結成30年を次代への起点に据え、安全・安心で将来に希望が持てるJR四国グループを創造しよう！」をスローガンに、向こう一年間の活動方針を満場一致で確認した。



代表挨拶を行うJR四国連合 大谷会長（左）、
来賓挨拶を行うJR連合 政所事務局長（右）

冒頭、挨拶に立った大谷清会長（JR連合副会長・JR四国労組執行委員長）は、『①安全確立、②組織強化・拡大、③2023春季生活闘争を通じたグループ全体の労働条件向上』について所信を述べるとともに、「苦しい時にこそ労働組合の存在意義や価値が問われる。社会環境の変化に柔軟に対応し、加盟組合・労使が一丸となってJR四国グループの健全な発展と魅力ある職場づくりに取り組まなければならない」と代議員各位へ呼びかけ、今後展開する諸活動により一層の協力・連携を要請した。



JR四国連合 中野事務局長

また、JR連合からは政所大祐事務局長と鎗光俊勝労働政策局長が出席し、挨拶に立った政所事務局長は「①コロナ禍に伴う諸課題の解決に向けた対応、②地域公共交通政策をはじめとする産業政策の取り組み、③2023春季生活闘争に臨むにあたっての課題認識」を共有。そして、労働組合が「企業体の神経」とも言える機能を強化して現実に向き合い、すべての労使が「人財への投資」、各種課題の解決に向けて取り組む必要性を訴えた。

活き活きと働ける職場環境の構築にむけて活発な議論

議事では中野圭司事務局長（JR四国労組）より提起された議案に対し、代議員から「2023春季生活闘争の取り組み」、「離職の進行と技術継承」、「外国人財の活用」、「全国旅行支援制度の延長」等について質疑があり、中間答弁の後、中野事務局長による総括答弁を経て、全議案が満場一致で採択された。その後、新役員体制が確立され、大谷会長の「団結がんばろう」で閉会した。

